

一歩の合格に近づけます！

平成31年公認会計士試験第 I 回短答式試験の正解、満点及び配点

1. 正 解

【財務会計論】				【管理会計論】		【監査論】		【企業法】	
問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解
問題 1	1	問題21	6	問題 1	4	問題 1	3	問題 1	2
問題 2	2	問題22	6	問題 2	5	問題 2	3	問題 2	3
問題 3	6	問題23	2	問題 3	5	問題 3	1	問題 3	6
問題 4	3	問題24	4	問題 4	2	問題 4	5	問題 4	4
問題 5	1	問題25	4	問題 5	4	問題 5	2	問題 5	3
問題 6	4	問題26	3	問題 6	3	問題 6	3	問題 6	5
問題 7	5	問題27	5	問題 7	5	問題 7	6	問題 7	1
問題 8	6	問題28	4	問題 8	4	問題 8	5	問題 8	1
問題 9	6			問題 9	1	問題 9	2	問題 9	4
問題10	2			問題10	3	問題10	4	問題10	1
問題11	5			問題11	4	問題11	5	問題11	4
問題12	1			問題12	2	問題12	1	問題12	2
問題13	4			問題13	6	問題13	6	問題13	6
問題14	3			問題14	3	問題14	5	問題14	3
問題15	5			問題15	5	問題15	3	問題15	5
問題16	4			問題16	4	問題16	2	問題16	6
問題17	1					問題17	4	問題17	6
問題18	4					問題18	3	問題18	2
問題19	2					問題19	1	問題19	2
問題20	4					問題20	4	問題20	5

2. 満 点 財務会計論) 200点

管理会計論、監査論、企業法) 各100点

3. 配 点 財務会計論) 問題 1～22 各8点、問題23～28 各4点

管理会計論) 問題 1, 3, 5, 7, 9, 11, 12, 13 各5点、問題 2, 8, 10, 15 各7点

問題 4, 6, 14, 16 各8点

監査論) 問題 1～20 各5点

企業法) 問題 1～20 各5点

A : 13

B : 4

C : 3

期待値 15/20

監査論

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	A	財務諸表監査
問題 2	5 点	B	公認会計士法
問題 3	5 点	B	監査人の職業倫理及び独立性
問題 4	5 点	B	金融商品取引法監査制度
問題 5	5 点	A	会社法監査制度
問題 6	5 点	A	内部統制監査
問題 7	5 点	B	内部統制監査
問題 8	5 点	B	四半期レビュー
問題 9	5 点	A	監査の品質管理
問題 10	5 点	B	監査業務の審査
問題 11	5 点	A	企業会計審議会の基準
問題 12	5 点	A	正当な注意と職業的懐疑心
問題 13	5 点	B	監査計画
問題 14	5 点	A	監査上の重要性
問題 15	5 点	A	リスク評価手続
問題 16	5 点	B	リスク対応手続
問題 17	5 点	B	監査サンプリング
問題 18	5 点	A	報告基準
問題 19	5 点	B	監査報告書
問題 20	5 点	A	監査における不正リスク対応基準

問題 1

正解

3

難易度

A

【出題内容】

財務諸表監査

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」10 項参照

イ. ×

監査人は、法律上の解釈が必要となるような違法行為の兆候を発見した場合であっても、財務諸表に影響を及ぼし、場合によっては重要な虚偽表示となることがあるため、違法行為に関する所定の監査手続を実施しなければならない。「意見表明による財務諸表の適正性の保証の対象として」という意味合いは、重要な虚偽表示がないかどうかの検証対象として、ということであり、違法行為の財務諸表に対する影響を監査上検討する必要がある。

ウ. ×

追記情報を記載することは、監査人の指導的機能に該当せず、監査報告書を通じた利害関係者に対する情報提供機能である。

エ. ○ 同報告書 5 項参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 2

正解

3

難易度

B

【出題内容】

公認会計士法

【解 説】

ア. ○ 同法 28 条の 2 参照

イ. × 同法 24 条 2 、同法施行規則 6 条 1 号参照

会計帳簿の記帳の代行その他の財務書類の調製に関する業務を行いながら同時に監査証明業務を行うことが法律上禁じられるのは、被監査会社が同法上の大会社等である場合に限られる。

ウ. × 同法 34 条の 14 第 2 項参照

監査法人の社員は、他の社員全員の承認を受けた場合であっても、自己又は第三者のために、その監査法人の業務と競合する監査証明業務を行うことはできない。

エ. ○ 同法30条1項参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 3

正解

1

難易度

B

【出題内容】

監査人の職業倫理及び独立性

【解 説】

ア. ○ 品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」23項、A11項参照

イ. ○ 監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」15項参照

ウ. × 品質管理基準委員会報告書第1号20項参照

独立性の保持のための方針及び手続は、監査事務所及びその専門要員のみならず、監査事務所が所属するネットワーク・ファームの専門要員、監査人が利用する専門家にも適用される。

エ. ×

監査人は、被監査会社との間の特別の利害関係を検討するに当たって、被監査会社の持分法適用会社まで考慮に入れる必要がある。持分法損益等が連結財務諸表に対して重要な影響をもたらすことがあるためである。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 4

正解

5

難易度

B

【出題内容】

金融商品取引法監査制度

【解 説】

ア. × 同法193条の2第6項参照

内閣総理大臣は、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認めるときは、金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の財務計算に関する書類及び内部統制報告書の監査証明を行った公認会計士又は監査法人に対し、参考となるべき報告又は資料の提出を命ずることができ、この場合は、守秘義務が解除される正当な理由に該当し、公認会計士又は監査法人が当該報告又は資料を提出することは認められる。

イ. ○ 同法 193 条の 2 第 1 項 3 号参照、なぜかよく出題されるため注意！

ウ. ×

金融商品取引法は、上場会社の監査証明を行う公認会計士又は監査法人を会社法上の会計監査人とすることは求めている（通常は、会社法上の会計監査人が金融商品取引法の監査を行う監査人と一致する。なお、金融商品会社法監査を受けなければならない範囲と会社法監査を受けなければならない範囲は異なることから、金融商品会社法監査を受けなければならない会社が会社法監査を受けているとも限らない。）。

エ. ○ 監査証明府令 3 条 2 項参照、監査証明

金融商品取引法監査を行う際に準拠すべき監査証明府令（という法令）では、「一般に公正妥当と認められる監査に関する基準及び慣行」に、「四半期レビュー基準」を含めている点に注意！

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5なる。

問題 5

正解

2

難易度

A

【出題内容】

会社法監査制度

【解 説】

ア. ○ 同法 423 条第 1 項、424 条参照

イ. × 同法 332 条 1 項、4 項参照

監査等委員である取締役の任期は2年であるが、これを短縮することはできない。

ウ. ○ 同法 331 条 6 項参照

エ. × 同法 389 条 6 項参照

子会社は、正当な理由があるときは、親会社の監査役による調査等を拒むことができる。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 6

正解

3

難易度

A

【出題内容】

内部統制監査

【解説】

ア. ○

何度も他の過去問で解説しているとおり、経営者（＝内部監査人）の評価方法を具体的に検証するのは、内部監査人の作業結果を監査人の監査証拠の一部として利用する場合に限られる。

イ. × 内部統制の基準の設定前文二(4)③参照

我が国の内部統制監査に関する基準上、内部統制の整備及び運用状況を監査人が直接検証する形式（すなわち、ダイレクト・レポーティングによる形式）の内部統制監査は認められていない。

ウ. × 内部統制の基準Ⅲ 2 参照

内部統制監査を実施する監査事務所は、原則として財務諸表監査と同一であり、かつ、当該監査事務所の中で業務執行社員まで同一であることが求められる。

エ. ○ ア参照。

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 7

正解

6

難易度

B

【出題内容】

内部統制監査

【解説】ア. ×（難しい肢のため、復習不要）

内部統制の運用状況に関する記録が作成されていない場合には、監査人は、関係者への質問や観察等により、運用状況を確認した上で、経営者の評価結果の適切性を判断することになり、必ずしも経営者が決定した評価範囲、評価手続及び評価結果に関して不適切なものがあるただちに判断するわけではない。指導的機能により経営者に正しく評価するよう求める必要もある。

イ. × 内部統制の基準の平成23年改訂前文二(1)参照

監査人は、経営者から内部統制の構築の段階において意見を求められた場合、必要に応じて指導することが求められる。

ウ. ○ 実際の実務では監査人も一部のサンプルを抽出して自ら検証するが理論的には選択肢の考え

もありうる。

エ. ○ 内部統制の基準Ⅲ 3 (4) 参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 8

正解

5

難易度

B

【出題内容】

四半期レビュー

【解 説】

ア. × 四半期レビュー基準の設定前文二 1 参照

四半期レビューにおいても、職業的懐疑心の発揮の程度は、財務諸表監査のそれよりも低くなるわけではない。

イ. ○ 四半期レビュー独特の考えである。年度監査においては質問結果に対する十分な裏付けが必要である

ウ. × 四半期レビュー基準・実施基準 5 参照

四半期レビューにおいて、分析的手続を実施した結果、財務変動に係る矛盾又は異常な変動に気づいた場合には、監査人は追加的な質問を実施して、その原因を確かめることが求められるが、関係書類を閲覧してその原因を確かめることまでは求められない。関係書類の閲覧は四半期財務諸表が適正に表示されていないと信じさせる事項が存在する可能性が高い場合である。

エ. ○ これらは年度監査において求められる、バックテストやリスク対応手続の内容である。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】

監査の品質管理

【解 説】

ア. ○ 品質管理基準委員会報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」16 項参照

イ. × 同報告書 24 項 (2) 参照

監査責任者及び審査担当者を一定期間でローテーションさせなければならないのは、公認会計士
法上の大会社等の監査業務に限られる。

ウ. ○ 監査基準委員会報告書 220 「監査業務における品質管理」 A15 項参照

エ. × 同報告書 230 「監査調書」 15 項参照

監査ファイルの最終的な整理が完了した後に、極めて例外的であるが監査調書の修正又は追加の
理由とともに記録の修正又は追加を行うこともある。なお、削除廃棄は例外なく認められない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は 2 となる。

問題 10

正解

4

難易度

B

【出題内容】

監査業務の審査

【解 説】

ア. × 品質管理基準委員会報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」 A44 項参照

基本的に、監査責任者が審査担当者を指名してはならない。

イ. ○ 監査基準委員会報告書 220 「監査業務における品質管理」 19 項参照

ウ. ○ 品質管理基準委員会報告書第 1 号 A46 項参照

エ. × 同報告書 38 項 (2)、A43 項参照

審査担当者の客観性を維持できるのであれば、業務の実施中であっても、審査担当者に専門的な
見解の問合せを行うことはできる。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は 4 となる。

問題 11

正解

5

難易度

A

【出題内容】

企業会計審議会の基準

【解 説】

ア. × 監査における不正リスク対応基準の設定前文二 3 (1) 参照

監査における不正リスク対応基準は、上場企業等に対する監査において実施することを念頭に作
成されているものであり、常に一般に公正妥当と認められる監査の基準を構成するものではない。

監査証明府令上、金融商品取引法に基づき上場企業等に対する監査において実施する場合に一般に公正妥当と認められる監査の基準を構成するものとされている。

イ. ○ 四半期レビュー基準の設定前文二 1 参照

ウ. ×

監査人は、内部統制監査を行うに当たり、監査に関する品質管理基準を遵守することも求められる。

エ. ○ 中間監査基準の平成 14 年改訂前文二参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は 5 となる。

問題 12	正解	1	難易度	A
-------	----	---	-----	---

【出題内容】

正当な注意と職業的懐疑心

【解 説】

ア. ○ 公認会計士法 30 条 2 項参照

イ. ○ 監査における不正リスク対応基準の設定前文二 4 (2) 参照

ウ. × 同設定前文二 4 (2) 参照

職業的懐疑心を保持した監査人は、経営者が誠実であるとも不誠実であるとも想定しないという中立的な観点から監査を行う。

エ. × 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」 A21 項参照

監査人が、過去の経験に基づいて、経営者、取締役等及び監査役等は信頼が置ける、又は誠実であると認識していたとしても、それによって職業的懐疑心を保持する必要性が軽減されるわけではない。職業的懐疑心はどのような状態であっても保持する必要がある。状況に応じて、さらに発揮したり、高めることが求められる。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は 1 となる。

問題 13	正解	6	難易度	B
-------	----	---	-----	---

【出題内容】 監査計画

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 300 「監査計画」 A19 項参照

監査計画の目的は、初年度監査、継続監査のいずれにおいても同じであるが、監査計画に係る活動の内容と範囲（すなわち、リスク評価手続によって企業及び企業環境を理解する程度）は、通常、企業における過去の経験のない初年度監査の方が継続監査より広くなる。

イ. × 同報告書 A 3 参照

監査人は、監査計画の内容について経営者と協議し、また、従業員の業務と連携することがあるが、これらの協議や連携は義務ではない。なお、監査役等との監査計画に関するコミュニケーションは必須である。

ウ. ○ 同報告書 A 2 参照

エ. ○ 同報告書 A13 参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 14

正解

5

難易度

A

【出題内容】

監査上の重要性

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 320 「監査の計画及び実施における重要性」 2 項参照

重要性の決定は、財務諸表の「一般的な利用者」の経済的な意思決定に及ぼす影響の観点から行われるものであり、あらゆる利用者の経済的な意思決定に影響を与えるかどうかという観点から行われるものではない。

イ. ○ 同報告書 9 項、A 7 項参照

ウ. × 同報告書 11 項参照

監査人は、監査の実施過程において、当初決定した重要性の基準値を改訂すべき情報を認識した場合には、重要性の基準値を改訂しなければならない。

エ. ○ 同報告書 8 項(3)、A 9 項参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 15

正解

3

難易度

A

【出題内容】

リスク評価手続

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 315 「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」 15、A36 項参照

イ. × 同報告書 A174 項参照

監査人は、識別した重要な虚偽表示リスクが特別な検討を必要とするリスクであるかどうかを決定する際、当該リスクに関連する内部統制の影響を考慮してはならない。

ウ. × 同報告書 13 項参照

リスク評価手続においては、質問、分析的手続、観察及び記録や文書の閲覧を含めなければならず、重要な虚偽表示リスクが高いと見込まれる場合にのみ記録や文書の閲覧の実施が義務とされるわけではない。

エ. ○ 同報告書 A19 項参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 16

正解

2

難易度

B

【出題内容】

リスク対応手続

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 330 「評価したリスクに対応する監査人の手続」 A1 項参照

イ. × 同報告書 21 項参照

期末日前を基準日として実証手続を実施する場合、残余期間について以下のいずれかの手続を実施しなければならないとされ、運用評価手続のみを実施することは認められない。

- ① 運用評価手続と組み合わせて、実証手続を実施すること。
- ② 監査人が十分と判断する場合、実証手続のみを実施すること。

ウ. ○ 同報告書 7 項参照

エ. × 同報告書 20 項参照

特別な検討を必要とするリスクへの対応として実証手続のみを実施する場合、必ず詳細テストを実施しなければならないが、分析の実証手続の実施は必須とされない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 17

正解

4

難易度

B

【出題内容】

監査サンプリング

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 530 「監査サンプリング」 A 9 項参照

抽出されるサンプル数自体は、統計的サンプリング又は非統計的サンプリングの選択を決定付ける判断基準とはならない。つまり、統計的サンプリングだからサンプル数が多くなる、や、非統計的サンプリングの場合サンプル数を少なくしてもよい、といった関連性はない。

イ. ○ 同報告書 A11 項参照

ウ. ○ 同報告書《付録 2》3. 参照

エ. × 同報告書 500 「監査証拠」 A55 項参照

特定項目に対して実施した監査手続の結果からは、母集団全体の特性を推定することはできない。母集団全体の特性を推定するためには監査サンプリングによることになる。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 18

正解

3

難易度

A

【出題内容】 報告基準

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 705 「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」 19 項参照

イ. × 報告基準— 5 参照

監査報告の類型が意見不表明であることは、意見表明に関する審査が不要となる理由とならない。

ウ. × 同報告書 8 項参照

監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、重要かつ広範であると判断する場合には、意見を表明してはならない。

エ. ○ 監査基準の平成 14 年改訂前文三 9 (1)③参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は 3 となる。

問題 19

正解

1

難易度

B

【出題内容】

監査報告書

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 700 「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」 A15 項、同報告書 706 「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」 A 5 項参照、
「独立監査人の監査報告書」という表題（タイトル）がその表明である。また、利害関係の記載は一般的に「その他の事項」区分としての追記情報と理解されている。

イ. ○ 同報告書 700 第 23 項参照

ウ. × 同報告書 A16 項参照

我が国の場合、監査報告書の宛先は、通常、代表取締役ではなく、「取締役会」となる。

エ. × 同報告書 26 項～30 項参照

監査人の責任区分には、試査に基づき監査を実施する旨は記載されない。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は 1 となる。

問題 20

正解

4

難易度

A

【出題内容】

監査における不正リスク対応基準

【解 説】

ア. × 同基準の設定前文一 2 参照

被監査企業と取引先企業との通謀が疑われる場合において取引先企業の監査人と連携することは、同基準の設定に当たり議論されたが、解決すべき論点が多いことから基準化が見送られており、同基準上、そうした対応を行うことは求められていない。

イ. ○ 同基準第二 18 参照

ウ. ○ 同基準の設定前文二 4 (3) ②参照、安易に他の代替手続に移行せずに確認状の回答の督促や確認状の再発送が求められる。

エ. × 同基準 12 参照

想定される不正の態様等に直接対応した監査手続を立案し監査計画を修正しなければならないのは、不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況を識別した場合ではなく、不正による重要な虚偽の表示の疑義があると判断した場合である。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

